

## 日本共産党街頭演説例 後期高齢者医療制度の撤回を

平成 20 年 4 月 10 日 大阪府委員会 宣伝選対部

府民のみなさん。日本共産党です。

年金生活のみなさんは、今日は年金の支給日ですが、年金が大幅に減っていませんでしたか？後期高齢者医療制度の保険料が年金から天引きされているからです。大阪の保険料は、平均で、一人年 10 万円。東京、神奈川に次いで高額です。

後期高齢者医療制度は、自民、公明が決めました。75 歳以上の国民を、いまの国民健康保険や健康保険からおいだして、「後期高齢者だけの医療保険」に加入させます。高い保険料を、年金からの「天引き」で強制徴収です。低年金・無年金の人が滞納したら、まっているのは保険証のとりあげです。

そのうえ医療内容は差別され、高齢者をやっかい者扱いする血も涙もない仕打ちです。

たとえば、75 歳以上の方は健康診断の実施義務から外すというのです。外来に行ったら、いくつもの医療機関を受診させないように主治医を一人に決めさせられる。そして保険から出る医療費は、頭打ちにされる。入院したら、「退院支援計画」というのを作って、病院からの追い出しを奨励しようとしているのです。

みなさん、いま多くの高齢者の方々は、国に勝手に「後期高齢者」と区分されたのを、たいへん怒っておられます。いったいどこに 75 歳で区切る根拠があるのか。日本共産党が国会で政府に追及すると、75 歳以上の高齢者は、「いずれ避けることができない死を迎える」ことが特徴だからと言うのです。とんでもないことではありませんか。どうせ治療しても治らない、いずれ亡くなるとばかりに、医療費の節約のためにお年寄りを差別する思想がはっきり表れているじゃありませんか。辛い戦争を体験し、戦後の復興を支えてこられた方々に対して、これほど失礼な、これほど親不孝な政治はありません。

反対の世論はどんどん広がっています。野党 4 党も共同で廃止法案を提出しています。国民が力を合わせ、一日も早く撤回させようではありませんか。

社会保障の充実を求めると、政府は、「財源がたいへんだ」と言います。しかし、社会保障に優先的に税金を使うのが憲法の本質です。年間五兆円にのぼる軍事費に、ばっさりメスを入れ、大企業への 5 兆円もの減税、大資産家への 2 兆円もの減税のばらまきをやめれば、消費税に頼らなくても福祉・医療の財源は生まれます。

日本共産党は、政治の軸足を、大企業から国民、家計に移し、暮らしを守って全力でがんばります。みなさんの大きなご支援を心からお願いしまして、街頭からの訴えを終わらせていただきます。